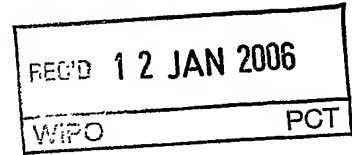


特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 P36444-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/001780	国際出願日 (日.月.年) 07.02.2005	優先日 (日.月.年) 10.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F9/50, 9/445, H04N7/173		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 19.10.2005	国際予備審査報告を作成した日 21.12.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 漆原 孝治	5 B 9366
	電話番号 03-3581-1101 内線 3546	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-85 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 2-16 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 1、17、18 _____ 項*、19、10、2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-56 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	7、8、10-13、15	有
	請求の範囲	1-6, 9, 14, 16-18	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	7	有
	請求の範囲	1-6, 8-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2001-318793 A (松下電器産業株式会社)

2001. 11. 16、全文、第1-11図

文献2: JP 2004-23753 A (株式会社デンソー)

2004. 01. 22、全文、第1-5図

文献3: JP 2002-351680 A (松下電器産業株式会社)

2002. 12. 06、全文、第1-11図

文献4: JP 2002-335186 A (株式会社 東芝)

2002. 11. 22、段落【0091】-【0114】、第29-34図

請求の範囲1-6, 9, 14, 16-18に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

請求項の範囲8、15に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2に記載された複数のプログラムのうち何れを削除させるかをユーザに選択させる技術を、文献1の装置に適用することは当業者にとって容易である。

請求項の範囲10-13に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3及び文献4とにより進歩性を有しない。文献3及び4に記載された、プログラムを実行する際に、優先度の低い実行中のプログラムを停止する技術を文献1に記載された装置に適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) プログラムをダウンロードして実行するプログラム実行装置であって、
ダウンロードされたプログラムを保存するための領域を有する記憶手段と、
ダウンロード対象のプログラムを含む複数のプログラムのそれぞれに予め割り当てられた固有の優先度に基づいて、前記各プログラムを前記記憶手段に保存しておくことが可能か否かを判別する保存判別手段と、
前記保存判別手段で保存不可能と判別されたプログラムの取り扱いについてのメッセージをユーザに通知する通知手段と、
前記保存判別手段で保存可能と判別されたダウンロード対象のプログラムを前記記憶手段に保存する保存処理手段と、
前記記憶手段に保存されたプログラムを実行する実行手段と
を備えることを特徴とするプログラム実行装置。
- [2] 前記プログラム実行装置は、さらに、
前記複数のプログラムのそれぞれの保存に要する保存容量及び前記記憶手段の空き容量を取得する容量取得手段を備え、
前記保存判別手段は、前記容量取得手段で取得された保存容量及び空き容量に基づいて、保存対象の1又は複数のプログラムの全ての保存容量が前記記憶手段の容量を超えない範囲で、優先度の高いプログラムを優先的に保存可能と判別することを特徴とする請求項1記載のプログラム実行装置。
- [3] 前記プログラム実行装置は、さらに、
前記保存判別手段で保存不可能と判別された前記記憶手段に保存されているプログラムを削除する削除手段を備え、
前記通知手段は、前記プログラムの削除についてのメッセージをユーザに通知し、
前記保存処理手段は、前記プログラムが削除された記憶手段に対して、前記保存判別手段で保存可能と判別されたダウンロード対象のプログラムを保存することを特徴とする請求項2記載のプログラム実行装置。
- [4] 前記削除手段は、前記通知手段によるユーザへの通知が行われたことを検知した後に、前記記憶手段に保存されているプログラムを削除する

【15】 前記保存判別手段は、さらに、保存不可能と判別された複数のプログラムが前記記憶手段に保存されているか否かを判別し、

前記通知手段は、前記保存判別手段で保存されていないと判別された複数のプログラムのうちの何れを前記記憶手段に保存するかを選択を促す内容のメッセージを通知し、

前記プログラム実行装置は、さらに、

前記メッセージに対するユーザの選択結果を取得する選択結果取得手段を備え、

前記削除手段は、前記選択結果取得手段によって取得された選択結果の示すプログラムを前記記憶手段に保存する

ことを特徴とする請求項14記載のプログラム実行装置。

【16】 前記保存判別手段は、互いに種類の異なる複数のプログラムのそれぞれを前記記憶手段に保存しておくことが可能か否かを判別する

ことを特徴とする請求項2記載のプログラム実行装置。

【17】 (補正後) プログラムをダウンロードして実行するプログラム実行方法であって、

ダウンロード対象のプログラムを含む複数のプログラムのそれぞれに予め割り当てられた固有の優先度に基づいて、前記各プログラムを記憶手段に保存しておくことが可能か否かを判別する保存判別ステップと、

前記保存判別ステップで保存不可能と判別されたプログラムの取り扱いについてのメッセージをユーザに通知する通知ステップと、

前記保存判別ステップで保存可能と判別されたダウンロード対象のプログラムを前記記憶手段に保存する保存処理ステップと、

前記記憶手段に保存されたプログラムを実行する実行ステップと

を含むことを特徴とするプログラム実行方法。

【18】 (補正後) アプリケーションプログラムをダウンロードしてコンピュータに実行させるプログラムであって、

ダウンロード対象のアプリケーションプログラムを含む複数のアプリケーションプログラムのそれぞれに予め割り当てられた固有の優先度に基づいて、前記各アプリケーションプログラムを記憶手段に保存しておくことが可能か否かを判別する保存判別ステップと、